

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月13日

上場会社名 前田金属工業株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 稔
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長代行 (氏名)井上 昌良 TEL (06)6976-5561
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日 配当支払開始予定日 平成21年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	3,919	△18.0	440	△36.1	268	△66.4	△86	△126.0
20年5月期	4,778	2.7	689	18.1	799	13.8	330	△20.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年5月期	△8	78	—	—	△5.2		5.0		11.2	
20年5月期	33	70	—	—	17.0		13.5		14.4	

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年5月期	4,963		1,463		29.5		149 53	
20年5月期	5,758		1,871		32.5		191 06	

(参考) 自己資本 21年5月期 1,463百万円 20年5月期 1,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年5月期	93		△519		383		311	
20年5月期	180		△500		148		353	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年5月期	円 銭	8 00	—	10 00	18 00	176	53.4	9.1
21年5月期	—	4 00	—	5 00	9 00	88	—	5.3
22年5月期(予想)	—	4 00	—	5 00	9 00		25.9	

3. 22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,125	△6.1	270	△19.7	280	138.4	165	—	16	85
通期	4,300	9.7	550	24.9	580	115.9	340	—	34	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年5月期 11,713,000株 20年5月期 11,713,000株

② 期末自己株式数 21年5月期 1,924,802株 20年5月期 1,915,225株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	3,919	△18.0	440	△36.0	268	△66.4	△86	△126.2
20年5月期	4,778	2.7	687	18.1	798	13.8	329	△18.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期	△8	79	—	
20年5月期	33	56	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年5月期	4,961		1,462		29.5		149	38
20年5月期	5,756		1,870		32.5		190	91

（参考） 自己資本 21年5月期 1,462百万円 20年5月期 1,870百万円

2. 22年5月期の個別業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,125	△6.1	270	△19.7	280	138.4	165	—	16	85
通期	4,300	9.7	550	24.9	580	116.0	340	—	34	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から米国の金融不安に端を発した金融混乱や原油の高騰などにより、景気動向に不透明感が漂い、緩やかな減速感が広がっていましたが、秋以降の更なる金融不安の増大により世界的な経済危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少、雇用への先行き不安や個人消費の落込みなど景気は急速に悪化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「ボルト締結分野」での競争優位性を高めるべく、市場育成型製品群の開発・投入、生産体質の見直しによるコスト競争力の強化、国内販売体系の刷新による営業体制の強化や提案型営業の推進に加え、海外では新興国など新規市場への販路開拓等を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、实体经济の急速な悪化に伴い、順調に推移しておりました輸出や、国内市場における作業工具類及び機器類の販売も大幅な需要減退などからともに落込んだことにより、当連結会計年度における売上高につきましては、39億1千9百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

部門別に見ますと、次のとおりであります。

作業工具類におきましては、景気後退の影響を受け、国内製造業の操業低下による需要不振により受注は予想以上に厳しいものがあり、24億4千5百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

機器類におきましては、国内市場では設備投資が縮小している中での鋼構造物などの建設工事が減少したため受注減となり、海外市場においても、世界経済悪化の影響を受け、東アジア向け販売をはじめ、米国向け販売も落込みが厳しく、苦戦を強いられた結果、14億7千3百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少傾向に加え、依然として高水準にある素材仕入価格の影響もありましたものの、製造コストの低減、諸経費削減等の諸施策により収益向上に鋭意努力いたしました結果、営業利益は4億4千万円（前年同期比36.1%減）となりましたが、経常利益は有価証券運用損2億3千1百万円を計上したことなどにより、2億6千8百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損3億1千4百万円を計上したことにより、当連結会計年度におきましては、当期純損失8千6百万円（前連結会計年度 当期純利益3億3千万円）を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産合計は、49億6千3百万円（前連結会計年度末57億5千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の減少9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少3億3千6百万円等によるものであり、固定資産においては、株価下落による投資有価証券の減少2億3千7百万円等によるものであります。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、34億9千9百万円（前連結会計年度末38億8千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては支払手形及び買掛金の減少4億3千6百万円、短期借入金の増加4億5千4百万円、未払法人税等の減少2億6千7百万円等によるものであり、固定負債においては退職給付引当金の減少1億1百万円等によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、14億6千3百万円（前連結会計年度末18億7千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少しました。この主な要因は、当期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少2億2千3百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億8千2百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千1百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、減価償却費8千1百万円、売上債権の減少3億3千6百万円、たな卸資産の減少9千6百万円等による資金の増加がありました。仕入債務の減少4億3千6百万円、法人税等の支払2億6千9百万円等により、資金はプラス9千3百万円（前連結会計年度はプラス1億8千万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により2億9千3百万円の収入を得ましたが、投資有価証券の取得に7億3千6百万円、有形・無形固定資産の取得に4千5百万円等を支出したことにより資金はマイナス5億1千9百万円（前連結会計年度はマイナス5億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の純増4億5千万円、長期借入れにより4億4千万円の収入を得ましたが、長期借入金の返済に3億6千6百万円、配当金の支払に1億3千6百万円等を支出したことにより資金はプラス3億8千3百万円（前連結会計年度はプラス1億4千8百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率（％）	31.7	34.3	33.0	32.5	29.5
時価ベースの自己資本比率（％）	69.0	92.6	80.1	67.4	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	318.1	258.3	373.1	1,061.7	2,613.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.0	53.4	27.0	8.5	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本としつつも、株主の皆様への継続かつ安定的な配当の維持も重要と認識すると同時に、財務体質の強化を図りながら新製品開発、生産・販売体制の強化および品質向上を目的とする設備投資などにも活用し、企業競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、期末配当金を1株につき5円とさせていただきます。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当金4円と合わせて9円となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

③販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

④品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

⑤債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

⑦災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年8月28日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年5月期中間決算短信（平成19年1月12日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.tonetool.co.jp/ir/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,089	311,267
受取手形及び売掛金	※3 1,292,595	※3 955,974
たな卸資産	1,617,911	—
商品及び製品	—	933,559
仕掛品	—	290,450
原材料及び貯蔵品	—	297,105
繰延税金資産	81,797	44,813
その他	18,018	21,384
貸倒引当金	△5,609	△4,110
流動資産合計	3,357,801	2,850,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,091	137,443
機械装置及び運搬具（純額）	154,617	124,685
工具、器具及び備品（純額）	59,680	44,285
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	—	587
有形固定資産合計	※1, ※2 673,576	※1, ※2 615,189
無形固定資産		
リース資産	—	6,037
その他	13,150	12,740
無形固定資産合計	13,150	18,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,670,626	※2 1,433,480
その他	46,202	47,002
貸倒引当金	△3,072	△1,501
投資その他の資産合計	1,713,756	1,478,981
固定資産合計	2,400,483	2,112,948
資産合計	5,758,285	4,963,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,168	354,441
短期借入金	1,671,696	2,125,767
リース債務	—	1,605
未払法人税等	267,793	67
賞与引当金	81,593	43,535
未払金	163,492	140,588
未払費用	35,541	36,357
設備関係支払手形	11,669	4,923
その他	26,748	19,661
流動負債合計	3,049,702	2,726,949
固定負債		
長期借入金	247,747	317,542
長期未払金	90,940	90,940
リース債務	—	5,350
繰延税金負債	81,990	44,979
退職給付引当金	413,635	311,661
その他	2,300	2,300
固定負債合計	836,614	772,774
負債合計	3,886,316	3,499,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,769,390	1,546,210
自己株式	△505,190	△507,400
株主資本合計	2,032,580	1,807,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160,611	△343,521
評価・換算差額等合計	△160,611	△343,521
純資産合計	1,871,968	1,463,670
負債純資産合計	5,758,285	4,963,394

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	4,778,226	3,919,178
売上原価	※2 2,764,817	※2 2,381,300
売上総利益	2,013,408	1,537,877
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,324,055	※1, ※2 1,097,510
営業利益	689,353	440,367
営業外収益		
受取利息	3,566	4,985
受取配当金	24,317	27,796
有価証券売却益	101,740	—
投資有価証券売却益	—	40,106
その他	6,238	12,512
営業外収益合計	135,863	85,400
営業外費用		
支払利息	21,060	21,518
固定資産除却損	4,023	3,258
有価証券運用損	—	231,045
その他	282	1,352
営業外費用合計	25,366	257,175
経常利益	799,850	268,592
特別損失		
投資有価証券評価損	130,289	314,519
役員退職慰労金	36,457	—
特別損失合計	166,746	314,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	633,103	△45,926
法人税、住民税及び事業税	302,896	3,111
法人税等調整額	△245	36,983
法人税等合計	302,651	40,095
当期純利益又は当期純損失(△)	330,452	△86,022

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
前期末残高	1,615,509	1,769,390
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	330,452	△86,022
当期変動額合計	153,880	△223,179
当期末残高	1,769,390	1,546,210
自己株式		
前期末残高	△497,599	△505,190
当期変動額		
自己株式の取得	△7,591	△2,209
当期変動額合計	△7,591	△2,209
当期末残高	△505,190	△507,400
株主資本合計		
前期末残高	1,886,291	2,032,580
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	330,452	△86,022
自己株式の取得	△7,591	△2,209
当期変動額合計	146,289	△225,389
当期末残高	2,032,580	1,807,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,331	△160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,943	△182,909
当期変動額合計	△292,943	△182,909
当期末残高	△160,611	△343,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,331	△160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,943	△182,909
当期変動額合計	△292,943	△182,909
当期末残高	△160,611	△343,521
純資産合計		
前期末残高	2,018,623	1,871,968
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	330,452	△86,022
自己株式の取得	△7,591	△2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,943	△182,909
当期変動額合計	△146,654	△408,298
当期末残高	1,871,968	1,463,670

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	633,103	△45,926
減価償却費	102,456	81,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	△3,070
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,236	△101,974
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,408	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,213	△38,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	—
受取利息及び受取配当金	△27,884	△32,781
支払利息	21,060	21,518
有価証券売却損益(△は益)	△101,740	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40,106
有価証券運用損益(△は益)	—	231,045
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	4,023	3,258
投資有価証券評価損益(△は益)	130,289	314,519
売上債権の増減額(△は増加)	△108,685	336,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,080	96,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,851	△436,727
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,891	△6,334
長期未払金の増減額(△は減少)	90,940	—
その他	16,299	△29,410
小計	431,067	351,312
利息及び配当金の受取額	27,661	32,814
利息の支払額	△21,357	△21,368
法人税等の支払額	△256,576	△269,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,795	93,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△103,109	△45,057
投資有価証券の取得による支出	△2,048,807	△736,780
投資有価証券の売却による収入	1,555,121	293,521
差金決済による収支(純額)	98,645	△28,347
その他	△2,150	△2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,300	△519,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	450,000
長期借入れによる収入	280,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△347,259	△366,134
配当金の支払額	△176,238	△136,870
リース債務の返済による支出	—	△1,070
自己株式の純増減額(△は増加)	△7,591	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,910	383,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,595	△41,821
現金及び現金同等物の期首残高	523,684	353,089
現金及び現金同等物の期末残高	※1 353,089	※1 311,267

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック株	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 [1] 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② たな卸資産 商品…移動平均法による低価基準 製品…総平均法による低価基準 原材料・仕掛品 …移動平均法による原価基準</p> <p>貯蔵品 …先入先出法による原価基準</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="596 544 938 640"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	12年	工具器具備品	2年～10年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 544 1386 669"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行ない、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,448千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,448千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	10年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	12年													
工具器具備品	2年～10年													
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
[3] 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 — (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 — (追加情報) 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金について打ち切り支給することとし、打ち切り支給額と役員退職給与引当金との差額36,457千円を当連結会計年度に特別損失として計上しました。 なお、支給の時期については、各役員の退任時とし、役員退職給与引当金は全額を取崩し、各役員の退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
[4] 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
[5] 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、減価償却資産に含まれている未実現利益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ965,847千円、301,387千円、350,675千円であります。</p>
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度135,838千円)「有価証券運用損」(前連結会計年度34,097千円)は、当連結会計年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)																										
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,452,999千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円																									
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>100,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>346,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695,019千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td>526,135千円</td> </tr> </table>	建物	100,126千円	土地	248,689千円	投資有価証券	346,203千円	計	695,019千円	短期借入金	37,511千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	526,135千円	<p>※2</p> <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>879,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,778千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,415千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td>616,853千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>74,284千円</td> </tr> </table>	建物	92,125千円	土地	248,689千円	投資有価証券	879,964千円	計	1,220,778千円	短期借入金	26,415千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	616,853千円	未払金	74,284千円
建物	100,126千円																											
土地	248,689千円																											
投資有価証券	346,203千円																											
計	695,019千円																											
短期借入金	37,511千円																											
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	526,135千円																											
建物	92,125千円																											
土地	248,689千円																											
投資有価証券	879,964千円																											
計	1,220,778千円																											
短期借入金	26,415千円																											
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	616,853千円																											
未払金	74,284千円																											
※3	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,348千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,348千円	<p>※3</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,443千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,443千円																						
受取手形	35,348千円																											
受取手形	19,443千円																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 365,979千円 賞与引当金繰入額 38,196千円 その他の人件費 86,031千円 販売奨励金 3,417千円 販売促進費 19,639千円 包装荷造・運送費 142,092千円 広告宣伝・交際費 76,854千円 通信・交通費 95,695千円 減価償却費 25,738千円 その他販売費 114,159千円 計 967,804千円 (2) 一般管理費 役員報酬 117,450千円 給料手当賞与 57,022千円 賞与引当金繰入額 4,513千円 役員退職給与引当金繰入額 2,075千円 その他の人件費 22,485千円 租税公課 15,061千円 減価償却費 1,924千円 研究開発費 51,206千円 その他一般管理費 84,511千円 計 356,250千円	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 14,475千円 その他の人件費 83,475千円 販売奨励金 3,250千円 販売促進費 11,228千円 包装荷造・運送費 60,708千円 広告宣伝・交際費 49,209千円 通信・交通費 80,783千円 減価償却費 7,096千円 その他販売費 101,494千円 計 732,618千円 (2) 一般管理費 役員報酬 121,100千円 給料手当賞与 68,360千円 賞与引当金繰入額 4,425千円 その他の人件費 23,857千円 租税公課 11,036千円 減価償却費 2,963千円 研究開発費 45,449千円 その他一般管理費 87,699千円 計 364,892千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,130千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,898,895株	16,330株	—	1,915,225株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	15,000株
単元未満株式の買取	1,330株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,141	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	78,430	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,977	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株	—	1,924,802株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買取	2,577株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	97,977	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	39,179	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,940	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	353,089千円		311,267千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	353,089千円		311,267千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	350,353	30,395	502,609	104,295	987,652
II 連結売上高(千円)					4,778,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	0.7	10.5	2.2	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	292,911	43,296	363,482	138,736	838,425
II 連結売上高(千円)					3,919,178
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.1	9.3	3.5	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,230</td> <td style="text-align: center;">3,454</td> <td style="text-align: center;">775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">32,113</td> <td style="text-align: center;">6,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">42,767</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,568</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	4,230	3,454	775	工具器具備品	38,536	32,113	6,422	合計	42,767	35,568	7,198	1年内	7,448千円	1年超	—千円	合計	7,448千円	支払リース料	17,840千円	減価償却費相当額	16,554千円	支払利息相当額	277千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	38,536	38,536	—	合計	38,536	38,536	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	4,230	3,454	775																																																		
工具器具備品	38,536	32,113	6,422																																																		
合計	42,767	35,568	7,198																																																		
1年内	7,448千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	7,448千円																																																				
支払リース料	17,840千円																																																				
減価償却費相当額	16,554千円																																																				
支払利息相当額	277千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、 器具及び備品	38,536	38,536	—																																																		
合計	38,536	38,536	—																																																		
1年内	—千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	—千円																																																				
支払リース料	7,508千円																																																				
減価償却費相当額	7,198千円																																																				
支払利息相当額	59千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 799千円 1年超 —千円 <u>合計</u> 799千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,481千円 1年超 160,180千円 <u>合計</u> 172,661千円 (減損損失について) 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	20,511千円	328千円
賞与引当金	32,963千円	17,588千円
貸倒引当金	2,222千円	1,660千円
商品評価損	80,706千円	97,598千円
繰越欠損金	4,475千円	136,141千円
その他	6,003千円	7,514千円
計	146,882千円	260,832千円
評価性引当額	△65,085千円	△216,018千円
合計	81,797千円	44,813千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	36,740千円
少額減価償却資産	1,878千円	1,822千円
退職給付引当金	167,108千円	125,911千円
投資有価証券評価損	95,644千円	56,766千円
貸倒引当金	241千円	一千円
その他	13,600千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	△81,990千円	△44,979千円
計	233,222千円	181,137千円
評価性引当額	△315,213千円	△226,117千円
合計	△81,990千円	△44,979千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当
(差異原因)		期純損失のため、
住民税均等割	0.5%	記載を省略してお
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	ります。
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.5%	
評価性引当額の増減	6.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,669	526,960	202,290
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	6,472	8,840	2,368
	小計	331,142	535,801	204,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,192,473	942,618	△249,855
	(2) 債券	135,241	116,908	△18,332
	(3) その他	55,827	40,735	△15,092
	小計	1,383,542	1,100,262	△283,280
合計		1,714,684	1,636,063	△78,620

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,565,634	141,565	4,096

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,562

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券	—	29,754	6,666	80,488
(2) その他				
投資信託	—	8,618	—	—
合計	—	38,372	6,666	80,488

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,013	297,639	111,626
	(2) その他	7,491	7,946	454
	小計	193,504	305,585	112,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,358,237	981,434	△ 376,802
	(2) 債券	127,016	95,076	△ 31,939
	(3) その他	28,701	26,821	△ 1,879
	小計	1,513,954	1,103,333	△ 410,621
合計		1,707,459	1,408,918	△ 298,541

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
272,140	61,441	21,334

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,562

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券	—	27,947	6,218	60,910
(2) その他				
投資信託	—	4,113	—	—
合計	—	32,060	6,218	60,910

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>当社では輸入取引に係る外貨建の買掛金について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避のために為替予約取引を利用いたしております。</p> <p>この取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>この管理は、管理部経理課で行っておりますが、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であり、取引に係るリスクの内容は市場価格の変動によるものであります。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<p>当社の外貨建金銭債務には先物為替予約が付され、決算時における円貨額が確定している金銭債務でありますので開示の対象から除いております。</p>	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
退職給付債務	481,411千円	367,549千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	67,775千円	55,888千円
退職給付引当金	413,635千円	311,661千円

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
勤務費用	17,788千円	20,373千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	4,545千円	3,935千円
その他	3,968千円	1,292千円
退職給付費用合計	26,301千円	25,600千円

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	191円06銭	1株当たり純資産額	149円53銭
1株当たり当期純利益	33円70銭	1株当たり当期純損失	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	330,452	△86,022
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	330,452	△86,022
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,805	9,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
	金額	金額
作業工具類	3,741,963	3,246,230
機器類	1,967,101	1,376,268
計	5,709,065	4,622,498

- (注) 1 金額は販売価格(代理店価格)に基づいております。
 2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
	金額	金額
作業工具類	2,895,795	2,445,289
機器類	1,882,431	1,473,888
計	4,778,226	3,919,178

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,542	309,722
受取手形	※3 554,427	※3 371,968
売掛金	741,048	584,006
商品	369,827	—
製品	596,020	—
商品及び製品	—	933,559
原材料	316,492	—
仕掛品	301,387	290,450
貯蔵品	34,182	—
原材料及び貯蔵品	—	297,105
前払費用	4,689	4,294
未収入金	9,246	15,207
繰延税金資産	81,797	44,813
その他	4,083	1,881
貸倒引当金	△5,500	△4,110
流動資産合計	3,356,245	2,848,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	146,907	134,062
構築物（純額）	4,183	3,380
機械及び装置（純額）	150,693	122,851
車両運搬具（純額）	3,923	1,834
工具、器具及び備品（純額）	59,680	44,285
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	—	587
有形固定資産合計	※1, ※2 673,576	※1, ※2 615,189
無形固定資産		
ソフトウェア	10,534	10,124
リース資産	—	6,037
電話加入権	2,616	2,616
無形固定資産合計	13,150	18,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,670,626	※2 1,433,480
従業員に対する長期貸付金	228	—
破産更生債権等	3,072	1,501
その他	42,902	45,500
貸倒引当金	△3,072	△1,501
投資その他の資産合計	1,713,756	1,478,981
固定資産合計	2,400,483	2,112,948
資産合計	5,756,729	4,961,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	617,395	302,702
買掛金	173,772	51,738
短期借入金	1,350,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	321,696	325,767
リース債務	—	1,605
未払金	163,492	140,588
未払費用	35,541	36,357
未払法人税等	267,723	—
預り金	10,117	9,382
賞与引当金	81,593	43,535
設備関係支払手形	11,669	4,923
その他	16,573	10,279
流動負債合計	3,049,574	2,726,881
固定負債		
長期借入金	247,747	317,542
リース債務	—	5,350
繰延税金負債	81,990	44,979
退職給付引当金	413,635	311,661
長期末払金	90,940	90,940
長期預り保証金	2,300	2,300
固定負債合計	836,614	772,774
負債合計	3,886,189	3,499,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	1,046,712	823,483
利益剰余金合計	1,767,962	1,544,733
自己株式	△505,190	△507,400
株主資本合計	2,031,152	1,805,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160,611	△343,521
評価・換算差額等合計	△160,611	△343,521
純資産合計	1,870,540	1,462,192
負債純資産合計	5,756,729	4,961,848

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	4,778,226	3,919,178
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	963,444	965,847
当期製品製造原価	1,921,602	1,761,204
当期商品仕入高	845,925	595,886
合計	3,730,971	3,322,939
商品及び製品期末たな卸高	965,847	933,559
他勘定振替高	※4 306	※4 8,079
売上原価合計	※1, ※3 2,764,817	※1, ※3 2,381,300
売上総利益	2,013,408	1,537,877
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,325,715	※2, ※3 1,097,508
営業利益	687,693	440,369
営業外収益		
受取利息	3,563	463
有価証券利息	—	4,512
受取配当金	24,317	27,796
有価証券売却益	101,740	—
投資有価証券売却益	—	40,106
雑収入	6,238	12,401
営業外収益合計	135,860	85,279
営業外費用		
支払利息	21,060	21,518
固定資産除却損	4,023	3,258
有価証券運用損	—	231,045
雑損失	282	1,352
営業外費用合計	25,366	257,175
経常利益	798,187	268,473
特別損失		
投資有価証券評価損	130,289	314,519
役員退職慰労金	36,457	—
特別損失合計	166,746	314,519
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	631,440	△46,046
法人税、住民税及び事業税	302,826	3,041
法人税等調整額	△477	36,983
法人税等合計	302,349	40,025
当期純利益又は当期純損失(△)	329,091	△86,071

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
別途積立金		
前期末残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	894,192	1,046,712
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	329,091	△86,071
当期変動額合計	152,520	△223,228
当期末残高	1,046,712	823,483
利益剰余金合計		
前期末残高	1,615,442	1,767,962
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	329,091	△86,071
当期変動額合計	152,520	△223,228
当期末残高	1,767,962	1,544,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△497,599	△505,190
当期変動額		
自己株式の取得	△7,591	△2,209
当期変動額合計	△7,591	△2,209
当期末残高	△505,190	△507,400
株主資本合計		
前期末残高	1,886,223	2,031,152
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	329,091	△86,071
自己株式の取得	△7,591	△2,209
当期変動額合計	144,928	△225,438
当期末残高	2,031,152	1,805,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,331	△160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,943	△182,909
当期変動額合計	△292,943	△182,909
当期末残高	△160,611	△343,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,331	△160,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,943	△182,909
当期変動額合計	△292,943	△182,909
当期末残高	△160,611	△343,521
純資産合計		
前期末残高	2,018,555	1,870,540
当期変動額		
剰余金の配当	△176,571	△137,157
当期純利益又は当期純損失(△)	329,091	△86,071
自己株式の取得	△7,591	△2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292,943	△182,909
当期変動額合計	△148,015	△408,347
当期末残高	1,870,540	1,462,192

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…移動平均法による低価基準 製品…総平均法による低価基準 原材料 …移動平均法による原価基準 仕掛品 …移動平均法による原価基準 貯蔵品 …先入先出法による原価基準	商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 12年 工具器具備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行ない、当事業年度より10年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,448千円減少し、税引前当期純損失は2,448千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 —	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。 役員賞与引当金 — (追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 — 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	役員退職給与引当金 — (追加情報) 役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金について打ち切り支給することとし、打ち切り支給額と役員退職給与引当金との差額36,457千円を当事業年度に特別損失として計上しました。 なお、支給の時期については、各役員の退任時とし、役員退職給与引当金は全額を取崩し、各役員の退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。	—
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務 ③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税引前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度135,838千円)「有価証券運用損」(前事業年度34,097千円)並びに「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2,923千円)は、当事業年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,452,999千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円
※2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 100,126千円 土地 248,689千円 投資有価証券 346,203千円 計 695,019千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 37,511千円 長期借入金 526,135千円 (一年以内に返済予定分を含む)	※2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 92,125千円 土地 248,689千円 投資有価証券 879,964千円 計 1,220,778千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 26,415千円 長期借入金 616,853千円 (一年以内に返済予定分を含む) 未払金 74,284千円
※3	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、 当事業年度の末日が金融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたものとして処理して おります。 当事業年度末日満期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 34,928千円	※3	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、 当事業年度の末日が金融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたものとして処理して おります。 当事業年度末日満期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 19,443千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	低価法による商品・製品等の評価減額の処理 低価法によるたな卸資産の評価減額1,186千円を売上原価に算入しております。	※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売上原価に算入しております。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 365,979千円 賞与引当金繰入額 38,196千円 その他の人件費 86,031千円 販売奨励金 3,417千円 販売促進費 19,639千円 包装荷造・運送費 142,092千円 広告宣伝・交際費 76,854千円 通信・交通費 95,682千円 減価償却費 26,292千円 その他販売費 115,333千円 計 969,519千円 (2) 一般管理費 役員報酬 117,450千円 給料手当賞与 57,022千円 賞与引当金繰入額 4,513千円 役員退職給与引当金繰入額 2,075千円 その他の人件費 22,485千円 租税公課 15,061千円 減価償却費 1,924千円 研究開発費 51,206千円 その他一般管理費 84,456千円 計 356,196千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 14,475千円 その他の人件費 83,475千円 販売奨励金 3,250千円 販売促進費 11,228千円 包装荷造・運送費 60,708千円 広告宣伝・交際費 49,209千円 通信・交通費 80,781千円 減価償却費 7,096千円 その他販売費 101,520千円 計 732,641千円 (2) 一般管理費 役員報酬 121,100千円 給料手当賞与 68,360千円 賞与引当金繰入額 4,425千円 その他の人件費 23,857千円 租税公課 11,036千円 減価償却費 2,963千円 研究開発費 45,449千円 その他一般管理費 87,674千円 計 364,866千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,130千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円
※4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 306千円	※4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 7,764千円 製造経費勘定(試験研究費) 314千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,898,895株	16,330株	—	1,915,225株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	15,000株
単元未満株式の買取	1,330株

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株	—	1,924,802株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買取	2,577株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> <td style="text-align: right;">32,113</td> <td style="text-align: right;">6,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,767</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,568</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,230	3,454	775	工具器具備品	38,536	32,113	6,422	合計	42,767	35,568	7,198	1年内	7,448千円	1年超	—千円	合計	7,448千円	支払リース料	17,840千円	減価償却費相当額	16,554千円	支払利息相当額	277千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,536</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,536	38,536	—	合計	38,536	38,536	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	4,230	3,454	775																																																		
工具器具備品	38,536	32,113	6,422																																																		
合計	42,767	35,568	7,198																																																		
1年内	7,448千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	7,448千円																																																				
支払リース料	17,840千円																																																				
減価償却費相当額	16,554千円																																																				
支払利息相当額	277千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	38,536	38,536	—																																																		
合計	38,536	38,536	—																																																		
1年内	—千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	—千円																																																				
支払リース料	7,508千円																																																				
減価償却費相当額	7,198千円																																																				
支払利息相当額	59千円																																																				

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 799千円 1年超 —千円 <u>合計</u> 799千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,481千円 1年超 160,180千円 <u>合計</u> 172,661千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	前事業年度	当事業年度
	(平成20年5月31日)	(平成21年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	20,511千円	328千円
賞与引当金	32,963千円	17,588千円
貸倒引当金	2,222千円	1,660千円
商品評価損	80,706千円	97,598千円
繰越欠損金	—千円	131,686千円
その他	6,003千円	7,514千円
計	142,407千円	256,377千円
評価性引当額	△60,609千円	△211,563千円
合計	81,797千円	44,813千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	36,740千円
少額減価償却資産	1,878千円	1,822千円
退職給付引当金	167,108千円	125,911千円
投資有価証券評価損	99,684千円	56,766千円
貸倒引当金	241千円	—千円
その他	13,600千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	△81,990千円	△44,979千円
計	237,262千円	181,137千円
評価性引当額	△319,253千円	△226,117千円
合計	△81,990千円	△44,979千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(平成20年5月31日)	(平成21年5月31日)
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失
(差異原因)		のため、記載を省略しております。
住民税均等割	0.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.5%	
評価性引当額の増減	6.8%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	190円91銭	1株当たり純資産額	149円38銭
1株当たり当期純利益	33円56銭	1株当たり当期純損失	8円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

		前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	329,091	△86,071
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	329,091	△86,071
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,805	9,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。